

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 8 月 19 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530295

研究課題名(和文)雇用創出と雇用安定のための創業・起業支援政策に関する理論研究

研究課題名(英文) Theoretical Analysis of the Start-Up Incentive Programmes on Unemployment and Employment Stability

研究代表者

福島 淑彦 (FUKUSHIMA, YOSHIHIKO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：80367680

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,900,000円、(間接経費) 1,170,000円

研究成果の概要(和文)：日本及びスウェーデンでのヒアリング調査の結果判明したことは、以下の通りである。日本では各省庁が独立に創業・起業に関するサポートを行っており、創業・起業後の事業継続率(存続率)が低く政策効果がよくはない。一方、スウェーデンでは資金的な支援策や創業・起業に関するノウハウについての情報が一本化されており、創業・起業後の事業継続率(存続率)が非常に高く政策効果が高い。理論モデルでは、創業・起業支援プログラムは、失業者に創業・起業を促すと同時に、企業で雇われている労働者が離職して創業・起業を行うことを促進させる。経済全体では雇用を増加させ、失業を減少させる効果が存在することを示した。

研究成果の概要(英文)：The facts from interviewing officers at government ministries and agencies in Japan and Sweden regarding the start-up incentive programmes are as follows. In Japan, the related government ministries and agencies have own start-up incentive programmes independently and there are no collaboration and coordination among the ministries and agencies concerned. The survival rate for newly-established firms in Japan is not high. In Sweden, the information about start-up incentive programmes including the financial support and the management know-how is integrated and it is very clear how to apply and use the start-up support programmes. The survival rate for newly-established firms in Sweden is very high. The theoretical model in this research shows that the start-up incentive programmes increase self-employment and decrease paid employment. However, aggregate unemployment (employment) is decreased (increased) by an increment of self-employment.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・応用経済学 労働経済学

キーワード：創業・起業 失業 雇用創出

1. 研究開始当初の背景

- (1) 1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本企業は労働コスト及び労働調整コストが安価なパート、アルバイト、契約社員、派遣社員といった非正規雇用労働者を積極的に増加させてきた。
- (2) 1990年代初頭には全就業者の約2割が非正規雇用であったのが、2010年時点では3割強にまで非正規労働者の割合が増加した。特に男性労働者についてはその増加傾向が著しい。即ち、1990年代初頭には1割未満であった全男性就業者に占める男性非正規労働者の割合が、2010年6月末時点では2倍以上の約2割にまで増加している。
- (3) 転職市場や失業時の所得補償がヨーロッパのように整備されていない日本においては、非正規雇用労働者の増加は、雇用の不安定化と労働者間の経済格差の拡大を引き起こしていた。実際、2008年秋以降の世界的な景気後退でまずはじめに失職したのが非正規雇用労働者であった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、これまで日本であまり重点を置かれてこなかった失業・雇用対策としての創業・起業支援政策に注目し、スウェーデンの創業・起業支援政策を検証・研究することによって、日本の失業問題の解決方法としての創業・起業支援政策の可能性を探ることである。具体的には、雇用創出・失業対策としての創業・起業支援政策への政府支出(GDP比)がOECD諸国内で最も高いスウェーデンの創業・起業支援政策(Start-Up Incentive Programmes)に着目して理論モデルを構築し、失業を減少させ、雇用の拡大・安定と失業の減少をもたらす創業・起業支援政策を導き出すことが本研究の最終目標である。

3. 研究の方法

本研究は、大きく下記の三つのフェーズに分類できる。

- I 日本における創業・起業の現状と政府による創業・起業支援政策に関する調査・研究
- II スウェーデンにおける創業・起業の現状と政府による創業・起業支援政策に関する調査・研究
- III 雇用の拡大と安定と失業対策としての創業・起業支援政策のマクロ経済効果に関する理論研究

始めに文献調査を中心に日本及びスウェーデンの労働市場の状況、創業・起業の現状、政府による創業・起業政策の現状等、について調査・研究を行った。その後、日本及びスウェーデンで、創業・起業の支援プログラムの関係省庁を

訪問し、ヒアリング調査を行った。ヒアリング調査を行った関連機関は、日本では、厚生労働省、経済産業省、文部科学省、中小企業庁、連合、スウェーデンでは、Ministry of Employment (Arbetsmarknadsdepartementet)、Swedish Agency for Economic and Regional Growth

(Tillväxtverket)、Swedish Companies Registration Office(Bolagsverket)、Swedish Tax Agency (Skattverket) である。フェーズIとフェーズIIの調査・研究を踏まえ、フェーズIIIとして、理論モデルの構築を行った。

4. 研究成果

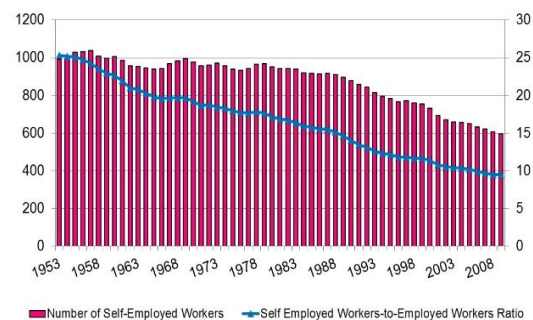
(1) フェーズ I 及びフェーズ II の研究成果

日本及びスウェーデンにおける創業・起業の現状と政府による創業・起業支援政策に関する文献調査、ヒアリング調査の結果判明したことは、以下の通りである。

① 日本及びスウェーデンにおける自営業者、創業・起業の現状

図1は1953年から2011年の期間で、農業を含む自営業者数とその就業労働者全体に対する割合の推移をまとめたものである。

図1 日本の自営業者数*とその割合の推移 (1953-2011)

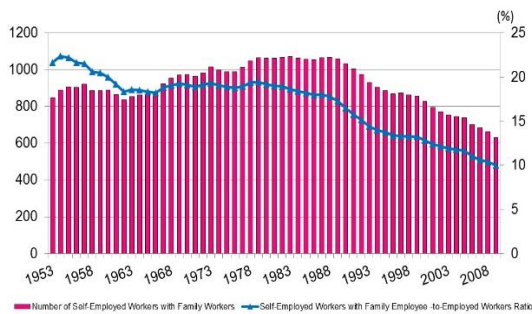


*: 農業を含む

(出所: 総務省統計局「労働力調査」より作成。)

図1から明らかなように、1950年代半ば頃までは自営業を営む労働者は就業労働者の約25%であったのが、その後一貫して減少し続けており2011年には10%を下回る水準まで低下している。就業労働者占める割合だけではなく、自営業者数そのものも減少していることを図1は示している。図2は家族従業者を含んだ農業以外の自営業者数の推移とその就業労働者に対する割合の推移を表したものである。図2から明らかなように、農業を含まない自営業者数についても、就業労働者に対する割合は1950年代半ばの20%程度から2011年の約10%へと一貫して減少し続けている。しかし、1970年代半ばから1980年代後半にかけて、農業を除く自営業者数は増加していることを図2は示している。農業を含まない図1の自営業者数の推移と合わせて考えると、農業以外の産業では1970年代半ばから1980年代後半にかけて自営業者は増加しているものの、それ増加分を上回る規模で農業における自営業者が減少していることということである。

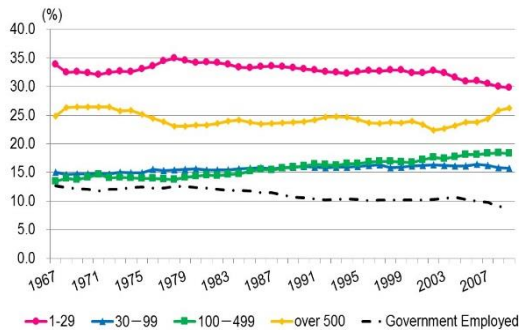
図2 日本の家族従業者を含む自営業者数*とその割合の推移 (1953-2011)



*：農業を含まない。
(出所：総務省統計局「労働力調査」より作成。)

図3は1967年から2011年の期間で、労働者がどの規模の企業で就業しているのかをまとめたものである。1967年から2011年の期間で、30人未満の規模の会社で働いている労働者の割合が3割以上で推移しているが、その割合は減少傾向にあることが図3から読み取れる。従業員500人以上の大企業で働く労働者の割合は多少の増減はあるものの約25%前後で推移している。一方、30人以上、500人未満の企業で働く労働者の割合は増加傾向にある。つまり、過去50年間、小規模企業から中規模企業へと労働者が移動しているということである。

図3 日本の企業規模別労働者割合の推移 (1967-2011)

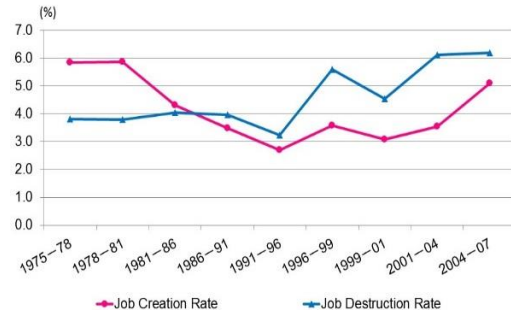


(出所：総務省統計局「労働力調査」より作成。)

図4は1975年から2007年までの期間での新規企業の開業率と廃業率の推移を表したものである。開業率はある一定期間に新たに開業した企業数をその期間の総企業数で除したものである。廃業率はある一定期間に廃業した企業数をその期間の総企業数で除したものである。開業率は1970年代後半には約6%であったがその後減少し続け、2000年代初頭には4%を下回っていた。一方、廃業率1970年代後半の約4%から上昇し続け、2000年代には6%まで上昇している。1980年代半ば以降、廃業率が開業率を上回る状況が続いている。1980年代から近年まで失業率が劇的に上昇していないことと、開業率よりも廃業率のほうが高い水準であることは、労働者がより規模の大きい企業で働くようになってきていることを意味する。つまり、小規模企業から中規

模或いは大規模企業へと労働者が移動していることを意味する。このことは図3で確認した小規模企業で働く労働者の割合が減少し、中規模企業で働く労働者の割合が増加しているという事実と整合的である。

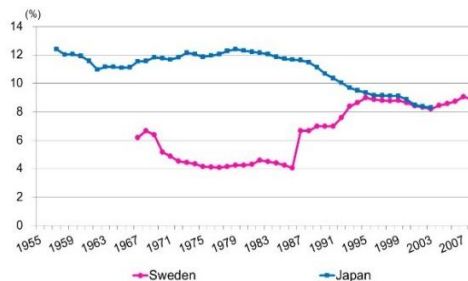
図4 日本の企業の開業率と廃業率の推移 (1967-2011)



出所：総務省「事業所・企業統計調査」より作成。

図5は自営労働者（一人企業）の総労働力人口に占める割合を日本とスウェーデンについて描いたものである。図5から明らかのように、自営労働者（一人企業）の割合は、1980年代後半以降、日本では減少傾向にあるのに対して、スウェーデンでは増加傾向にある。また1990年代半ばまでは日本のほうがスウェーデンよりも自営労働者（一人企業）の割合が高かったが、1990年半ば以降はスウェーデンの方が高くなっている。

図5 全労働力に占める自営労働者（一人企業）の割合 (1967-2011)



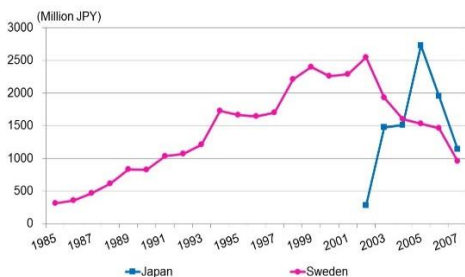
出所：OECD. Stat のデータをもとに作成。

② 日本及びスウェーデンにおける創業・起業支援プログラムの現状

①で概観したように、日本では自営業労働者或いは小規模企業が1980年半ば以降、減少し続けているのに対して、スウェーデンでは増加傾向にある。1980年代半ば以降のこの差は、日本とスウェーデンにおける政府の創業・起業政策の違いは起因していると考えられる。つまり、スウェーデンでは失業者に対して、既存の企業への再就職を斡旋するのに加えて、失業者自らが創業・起業することを積極的に支援している。日本においても、創業・起業に関する政府のサポートプログラムは多岐に渡っているが、失業者に対して創業・企業支援プログラムを行うということには政策の重点が置かれていない。そのことを明確に示しているのが、図

6と図7である。図6は失業者対策としての創業・起業支援プログラムに政府がどの程度支出しているかまとめたものである。図6から明らかなように、スウェーデンでは創業・起業支援プログラムの政府総支出額は1980年半ば以降2002年まで、一貫して増加し続けており、2002年以降は減少している。日本については、OECDの統計上、失業対策の一部として創業・起業支援政策が認識されたのが2002年である。2002年以降の日本の総支出額はスウェーデンとそれほど差がないことを図6は示しているが、図7をみると両国間で大きな違いがあることがわかる。図7は、失業率1%当たりの創業・起業支援の政府支出額を両国で比較したものである。図7から明らかなように、日本と比較してスウェーデンでは、如何に失業対策として創業・企業支援プログラムに重点が置かれているのかが見て取れる。図7のスウェーデンのグラフが上下に大きく振れているのは、労働市場の状況によって、失業支援政策の重点が変化していることに起因している。つまり、失業率が高い状況では、既存企業への就職が困難であるので、失業者自らが創業・起業することによって、失業状態からの脱出をスウェーデンでは積極的に支援している。結果として、図7のスウェーデンのグラフは上下に大きく振れることとなったのである。

図6 創業・起業支援の政府支出額 (1985-2010)



出所：OECD. Stat のデータをもとに作成。

図7 失業率1%当たりの創業・起業支援の政府支出額 (1985-2010)



出所：OECD. Stat のデータをもとに作成。

③ 日本及びスウェーデンにおける創業・起業支援プログラムの一般的な状況

日本において、創業・起業するにあたっての資金面での支援プログラムはスウェーデンよりも多岐にわたっている。しかし、創

業・起業後の事業運営に関するノウハウの支援プログラムは日本よりもスウェーデンの方がはるかに充実している。換言すると、日本の創業・起業支援プログラムは創業・起業することに重点が置かれているのに対して、スウェーデンの支援政策は創業・起業後に如何に事業を軌道に乗せるのかに政策の重点が置かれているといえる。この違いが、創業・起業後の事業継続率(存続率)に表われている。つまり、創業・起業後の事業継続率(存続率)はスウェーデンの方が日本よりもはるかに高いのである。

日本の方が資金面での支援プログラムは多岐にわたっているとはいうものの、経済産業省、厚生労働省、中小企業庁、日本政策金融公庫といった関係省庁や機関が、それぞれ独自に支援プログラムを行っているということである。国として創業・起業支援プログラムをどのように行っていくのかというコンセンサスが存在しないため、全体としてどのようなサポート体制が存在しているのかが非常にわかりにくい状況となっている。さらには、各支援プログラムによって利用方法や利用条件が異なり、支援プログラムを利用したいと考えている人には非常に利用しづらい状況となっている。関連省庁や機関が連携して創業・企業支援プログラムを行っていないために、資金が効率的に利用されていないのではないかという印象を受けた。

一方、スウェーデンでは資金的な支援策や創業・起業に関するノウハウについての情報が一本化されており、創業・企業を考えている人には非常にわかりやすい状況である。必要なすべての情報がインターネットで入手可能である上に、創業・起業のどのタイミングでどのようなサポート体制が存在し、どのように利用するのがフローチャートで非常にわかりやすく説明・明示されている。

(2) フェーズIIIの研究成果

一般均衡モデルを用いて、創業・起業プログラムのマクロ経済効果を理論的に分析した。理論モデルの基本的な設定は、労働者が、①企業に勤めている(雇用されている)状態 (employed worker)、②個人で事業を行っている状態 ((self-employed worker)、③失業状態 (unemployed worker)、のいずれかの状態にあり、①②③の間で労働のフローが発生しているというものである。その上で、雇用労働者の賃金及び雇用水準は、労働需要曲線と賃金曲線(wage-setting curve 或いは wage curve)の交点で決まるというシンプルな枠組みを用いた。労働需要曲線は企業の利潤最大化の行動から導出し、賃金曲線はナッシュ交渉モデルによって導出する。自営業労働者は、企業が生産する財と同質の財を生産し、一人の自営業者が1単位の財を生産するとした。政府は創業・起業支援政策として、自営業労働者の生産物をすべて買い上げる。つまり、政府が

買い上げる財の量を調整することによって自営業労働者数をコントロールするということである。モデルでは、政府が自営業労働者を増加させるような政策を行ったときに労働市場の賃金、雇用、失業にどのような影響を及ぼすのかを分析した。

政府が創業・起業支援プログラムを充実させると、(i)自営業労働者として失業状態から抜け出す労働者が増加すること、(ii)企業で働いている労働者の中から自営業労働者へ転向する労働者が増加し、雇用労働者数は減少するということ、(iii)経済全体の失業者数は減少し、有業の労働者が増加すること、を示した。つまり、創業・企業支援プログラムには既に雇われている労働者の減少を引き起こす Crowding effect を有するが、この総雇用に対する負の効果は、自営業労働者の増加を通じての総雇用に対する正の効果よりも小さい。結果として創業・起業支援プログラムは総雇用（失業）を増加（減少）させる効果を有していることを理論モデルで示した。

理論モデルでは単純化のために、労働者を homogeneous であると仮定したこと、期待効用(所得)最大化という行動原理に基づいて労働者が自営業労働者を選択すると仮定したため、政策以外のどのような条件が異なれば、自営業労働者の規模が異なるのか等についての分析を理論モデルでは行うことはできなかった。言い換えれば、自営業労働(Self-employment)を促す直接的な政策以外の要因、例えば、職業教育などの効果については現時点でのモデルでは検証することができず、これが今後の課題(モデル拡張の可能性)であるといえる。

以上

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 5 件)

- ① Yoshihiko Fukushima, 2014, Technological Progress and Labour Market Outcomes, *Global Business & Economics Anthology*, Volume I, March 2014, P.98 - P.107. (査読有)
- ② Yoshihiko Fukushima, 2012, Macroeconomic Shock and Labour Market Programmes, *Procedia Economics and Finance*, Volume I 2012, P.138 - P.147. (査読有)
- ③ Yoshihiko Fukushima, 2012, Employment Subsidy Programmes and Training Programmes, *Global Business & Economics Anthology*, Volume I, March 2012, P.200 - P.209. (査読有)
- ④ 福島淑彦, 2012 年、諸外国における職務

評価を通じた均等賃金促進の取り組みに関する調査、*JILPT 資料シリーズ No. 103* P.7 - P.23. (労働政策研究・研修機構) (査読無)

- ⑤ 福島淑彦, 2011 年、ワーク・ライフ・バランスに関する企業の自主的な取り組みを促すための支援策—フランス・ドイツ・スウェーデン・イギリス・アメリカ比較—、*JILPT 資料シリーズ No. 84* P.47 - P.61. (労働政策研究・研修機構) (査読無)

[学会発表] (計 7 件)

- ① Yoshihiko Fukushima, 2014, Innovation, Popularization of Higher Education and Employment, International Conference on Emerging Trends in Scientific Research (Malaysia).
- ② Yoshihiko Fukushima, 2014, Technological Progress and Labour Market Outcomes, Business & Economics Society International 2014 Conference (UAE).
- ③ 福島淑彦, 2013 年、「技術変化と労働市場」、社会政策学会第 127 回全国大会 (大阪経済大学)。
- ④ Yoshihiko Fukushima, 2012, Macroeconomic Shock and Labour Market Programmes, International Conference On Applied Economics (Sweden) .
- ⑤ 福島淑彦, 2012 年、「Employment Subsidy Programmes and Training Programmes」、日本経済学会春季全国大会 (北海道大学)
- ⑥ Yoshihiko Fukushima, 2012, Employment Subsidy Programmes and Training Programmes, Business & Economics Society International 2012 Conference (New Zealand)
- ⑦ 福島淑彦, 2011 年、「実質賃金、労働生産性と労働市場政策」、社会政策学会第 123 回全国大会 (京都大学)。

6. 研究組織

- (1) 研究代表者
福島 淑彦 (FUKUSHIMA YOSHIHIKO)
早稲田大学 政治経済学術院・教授
研究者番号：80367680
- (2) 研究分担者
無し。
- (3) 連携研究者
無し。